

令和7年度特定技能外国人介護人材受入れに係る介護保険施設の実態調査集計結果

回答期間:令和7年6月3日(火)～6月20日(金)

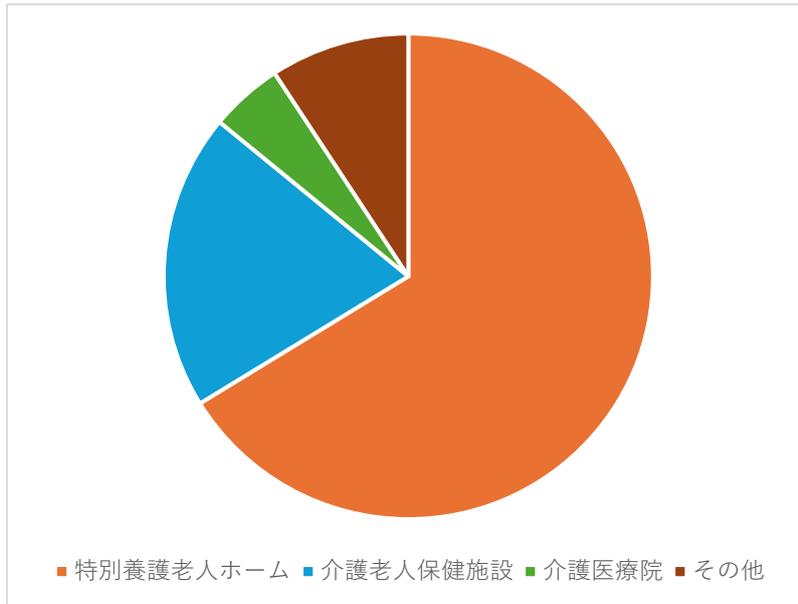
調査対象:埼玉県内の特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・介護医療院

調査目的:県内の介護施設・事業所の外国人雇用の実態を把握するため

送付件数:651件(特養:470施設、老健:163施設、介護医療院:18施設)

回答数:216件(回答率33.2%)(特養:151件、老健:45件、介護医療院11件、その他9件)

(1) 回答施設種別

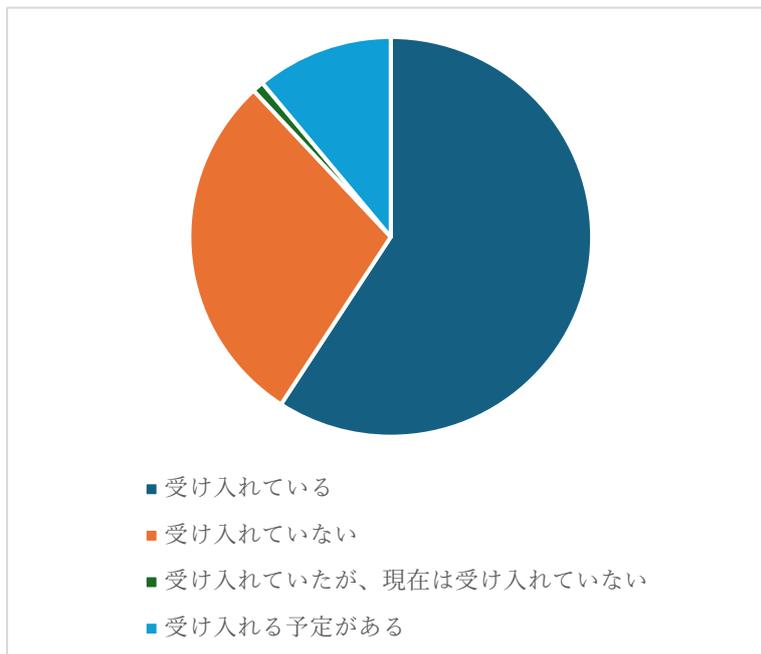


施設種別	割合
特別養護老人ホーム	70%
介護老人保健施設	21%
介護医療院	5%
その他	4%

※その他は、上記3施設に併設する通所・訪問介護事業所等

回答のあった施設種別は、特別養護老人ホームが最も多く約7割、次いで介護老人保健施設が2割であった。

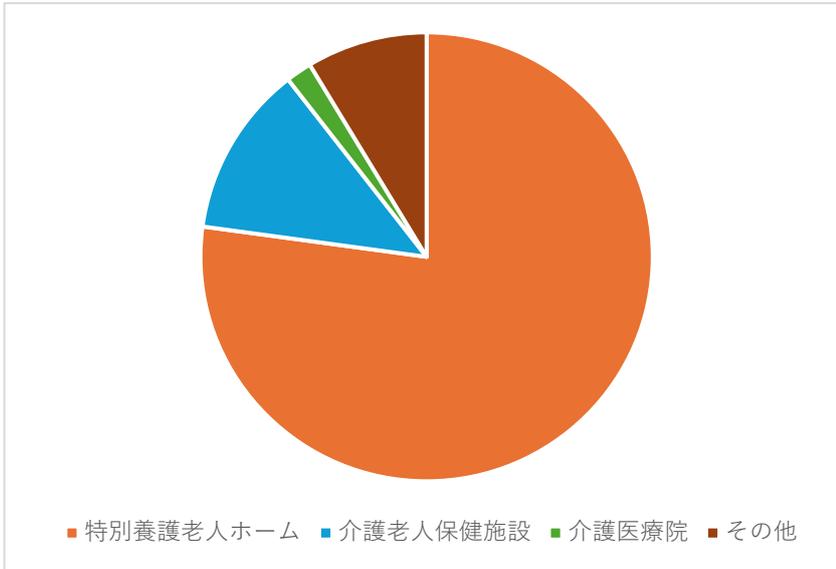
(2) 在留資格が特定技能外国人材の受入れ状況について



受入れの有無	割合
受け入れている	59%
受け入れていない	29%
受け入れていたが、現在は受け入れていない	1%
受け入れる予定がある	11%

既に外国人を受け入れている施設は、回答の約 6 割。受入れ予定ありも含めると 7 割となる。

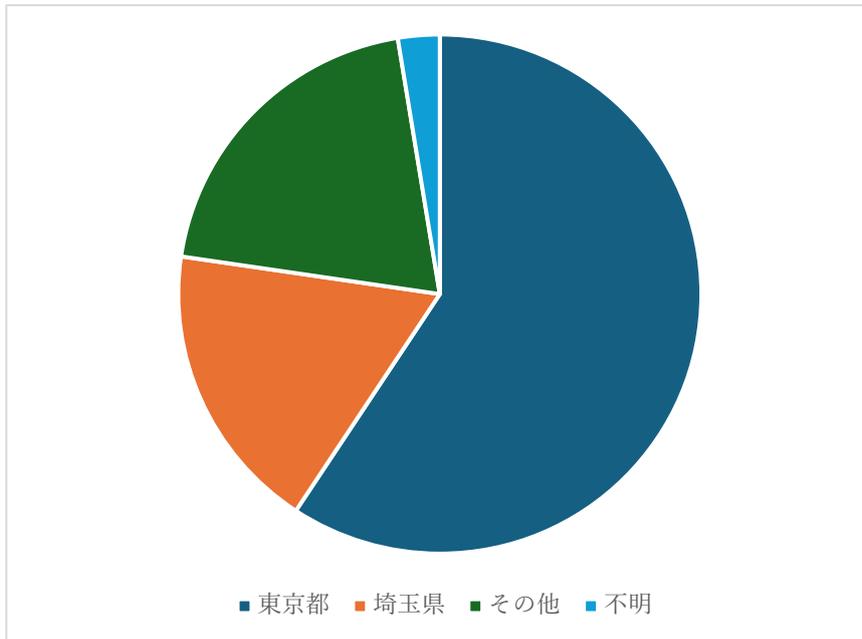
(3) 外国人介護人材を受け入れている又は受け入れる予定のある施設・事業所の種別



受け入れている・予定がある施設の種別	割合
特別養護老人ホーム	77%
介護老人保健施設	12%
介護医療院	2%
その他	9%

受け入れている又は受け入れ予定のある施設の内、約 8 割が特別養護老人ホーム。

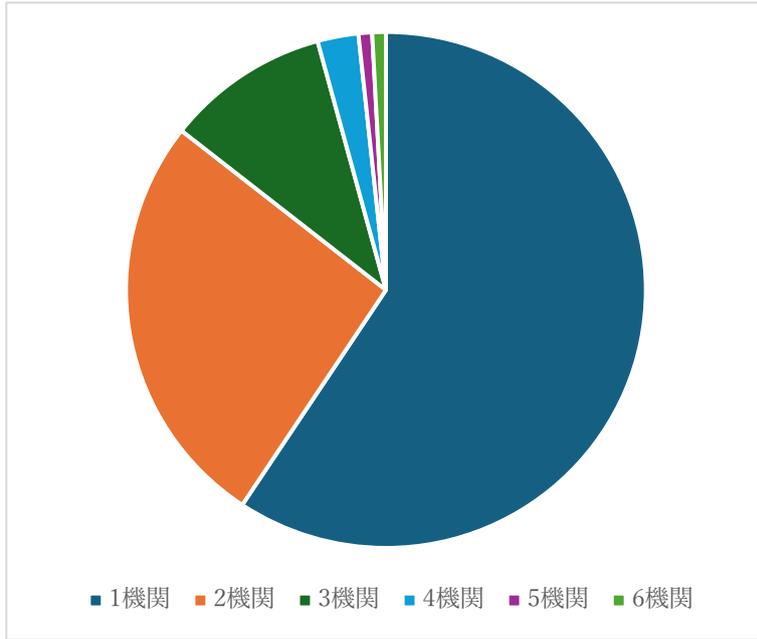
(4) 利用している登録支援機関の所在地(都道府県別)



都道府県	割合
東京都	59%
埼玉県	18%
その他	20%
不明	3%

登録支援機関の所在地は、東京都が最も多く約 6 割。次いで埼玉県が約 2 割となっている。

(5) 一つの施設が利用している登録支援機関の数



登録支援機関数	割合
1 機関	59%
2 機関	26%
3 機関	10%
4 機関	3%
5 機関	1%
6 機関	1%

1つの登録支援機関のみが全体の約6割。最も多い施設では、6つの登録支援機関を利用している。

(6) 外国人介護人材雇用促進のために、県に求めること

- ・補助金など金銭面の支援(複数件回答)
- ・日本語教育研修や介護技術研修など外国人介護職員のための研修(複数件回答)
- ・外国人介護職員を雇用するための手続きや流れなど事務的なことの情報提供(複数件回答)
- ・外国人介護職員のフォローをする職員のための研修(複数件回答)
- ・施設と外国人材のマッチングイベント
- ・来日時に必要な家電等物品の提供
- ・外国人介護職員の定着に向けた支援